

全般（平成 23 年 4 月 20 日）

要 望 先

福島県知事 佐藤雄平

※ 要望先については、敬称略としております。

日頃、市勢伸展のため、何かと御支援・御協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、本市は、去る 3 月 11 日の東日本大震災により、市内各所で大地震・大津波による甚大な被害を受け、更には、翌日からの福島第一原子力発電所に関わる度重なる事故に加え、4 月 11 日、12 日の余震により、市民の不安は大きなものとなっております。

つきましては、こうした状況を御賢察の上、次の事項について特段の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 福島第一原子力発電所災害の早期収束

- ① 福島第一原子力発電所災害について、国の責任において、一刻も早い事態の収束をお願いしたい。
- ② 本市住民の肉体的・精神的な健康被害が生じることがないように、国において、具体的なデータによる信頼性の高い安全基準を策定・公表するとともに、市内各所における詳細な放射線量のモニタリングの実施や健康相談会を定期的の実施するなど、様々な支援体制を構築していただきたい。

2 風評被害の解消（※詳細は別紙のとおり）

- ① 地域の安全性に係る正確かつ迅速な情報を積極的に発信するとともに、本市で生産された農林水産物をはじめ、商工業品などが、安全・安心であることを、国の責任において証明し、風評被害を払拭していただきたい。
また、宿泊施設における宿泊拒否など、人権侵害にあたるような風評被害も生じていることを鑑み、これらの行為を防止するよう、直ちに国の政策として様々な対応方策を講じていただきたい。
- ② 高速道路、幹線道路、JR、港湾などの避難・物流経路を確保するとともに、輸送・物流業者等に対し本市への輸送活動の平常化について指導していただきたい。
- ③ インターネット等による誹謗、中傷及び虚偽の風説の流布に対する規制、取締りを強化していただきたい。

3 福島第一原子力発電所災害に関する適正な補償の実施

(※詳細は別紙のとおり)

事故発生以来、周辺住民と近隣自治体の住民は、放射性物質への恐怖と長引く避難生活からの疲弊に耐えながら、また、一部の農畜産物や海水から基準値を超える放射性物質が検出され、さらには風評被害によって、日常生活や事業への大きな打撃を被りながら生活しており、一部地域では、もはや生活基盤が破綻を来すまでに至っていることから、住民が生活再建への希望をつなぐことができるよう、迅速かつ適正な補償が行われるよう、責任を持って対応すること。

4 小名浜港の早期復旧 (※詳細は別紙のとおり)

- ① 火力発電所を含む港湾利用荷主企業における生産活動の早期再開に合わせて、物流機能の正常化を図るため、緊急に小名浜港の港湾機能を回復する必要があることから、国による必要な港湾関係に係る災害復旧予算を早急に確保していただきたい。
- ② 港湾関係起債事業により整備された荷役機械や埠頭用地等についても大きな被害を受けたことから、各施設の早期復旧に向けた特別措置として、国の財政的支援をお願いしたい。
- ③ 港湾利用企業も多大な損害を被っていることから、一定期間における港湾使用料の減免・凍結をお願いしたい。
- ④ 火力発電所による石炭需要も増えるものと予想されることから、国際バルク戦略港湾（石炭）に選定していただきたい。

5 本市の災害対策、復旧、復興への支援 (※詳細は別紙のとおり)

- ① 大地震、大津波による被害及び福島第一原子力発電所に関わる災害などから本市が復興するために、災害復旧経費等の財政支援や復興のための新たな制度の創設など、特段の御支援をお願いしたい。
- ② 未曾有の大災害から復興を遂げるには、国において、「被災した国土や国民をどのように守り、どのように復興させていくのか」という観点に立ちながら、国民生活の安寧や地域経済全体の復興に向けた具体的な方針、政策を速やかに決定・公表するとともに、本市が復興に向け行う取組みに対し、全面的な支援をお願いしたい。

2 「風評被害の解消」に関すること

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農産物の出荷制限や水の摂取制限が行われ、また、今後は観光客の減少などを含めた風評被害の発生を危惧しており、将来にわたる支援を行うこと。
- 処理施設で選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止として、放射線に関する統一的な基準の明示と広域的な監視体制の確立をすること。
- 処理施設で選別したスチール缶など廃棄物処理について、放射線に関する基準を超過した場合の受け入れ先の確保を行うこと。
- 地域の安全に関わる放射線モニタリング体制を充実させるとともに、原子力発電所の立地地域の周辺自治体であっても、安全性が認められる地域については、国が責任をもって「安全宣言」を出すなど、心理的に誘発される風評被害を払拭すること。
- 当面、事業者求められる放射線測定について、福島県ハイテクプラザいわき技術支援センターにおける残留放射線に関する測定機器の整備及び相談窓口の整備充実を図ること。
- 商工業品などが安全・安心であることを証明する仕組みを国の責任において早急に構築するとともに、海外向け物流の円滑化を図るため、関係国に対し協力要請を行うこと。
- 安全な地域であるにもかかわらず、従業員や生産関連事業者、輸送・物流業者等が引き上げたり、本市に入ってこないことのないよう、産業活動の正常化のため業界団体への指導強化を行うこと。
- 安全な製品であるにもかかわらず取引をとりやめたり、本市の事業者というだけで取引を避けるなど、悪質な事業者については、その氏名等を公表できるようにするなど、風評被害を払拭する取組みを強化すること。

3 「福島第一原子力発電所災害に関する適正な補償の実施」に関すること

- 福島第一原子力発電所における事故が及ぼした原子力損害については、国及び東京電力の責任において、速やかに誠意を持って補償を実施し、最終の完了に至るまで交渉、支払いその他の業務を全うすること。
- 原子力損害の賠償に関する法律に基づく賠償を早期に実現するため、賠償の判定指針を早急に策定すること。
- 判定指針の策定に当たっては、本件事故の甚大な被害状況等を踏まえ、特に風評被害に対する賠償の対象地域については、避難等の対象として指定された区域等の形式的・画一的判断によることなく、被害の実態に即した範囲とすること。
- 判定指針の策定に当たっては、東海村 JCO 臨界事故の例にとらわれることなく、間接損害を含め広く賠償の対象とすること。
- 判定指針の策定に当たっては、農林水産業に限らず、商工業や観光業をはじめあらゆる産業への損害を賠償の対象とすること。
- 本件事故の影響により、不安を抱えながら生活の再建や事業の再開をしなければならない住民や事業者に対しては、その心理的負担の重さを十分に斟酌し、速やかな支援と補償を実施すること。

4 「小名浜港の早期復旧」に関すること

【各埠頭共通】

○被災した岸壁、エプロン、野積場を早期に復旧していただきたい。

【5号埠頭】

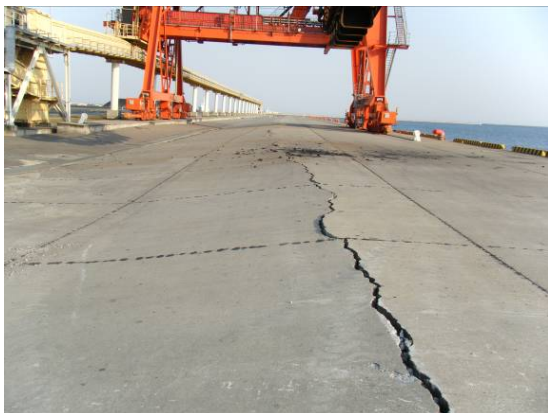
○ベルト式アンローダーが損傷したため、今後、鉱産品の荷役に支障が
でることから、緊急に荷役機械を新設していただきたい。



ベルト式アンローダー

【6号埠頭】

○火力発電所における石炭の本格的な輸入再開に向けて、破損した分岐
施設及びヤードについて、6月上旬までに復旧していただきたい。



ヤード



分岐施設（電源設備）

【7号埠頭】

- 火力発電所における石炭の本格的な輸入再開に向けて、被害の比較的小さい7-1バースを6号埠頭と並行して早急に復旧していただきたい。
- 今後の電力不足への対応として、火力発電所における石炭の更なる輸入量増加が見込まれることから、被害の大きな7-2バースについても、速やかに復旧していただきたい。



7-1バース



7-2バース

【大剣埠頭】

- 当面の措置として、内航フィーダー航路におけるコンテナ荷役再開のため、6月上旬を目処に多目的クレーンを復旧していただきたい。
- 小名浜港でのコンテナ貨物における物流機能の復興には、外貿航路におけるコンテナ荷役再開が重要であることから、破損したガントリークレーンを遅くとも本年末を目処に新設していただきたい。



多目的クレーン



ガントリークレーン

5 「本市の災害対策、復旧、復興への支援」に関すること

【財政支援について】

- 災害復旧・復興に要する経費について、地方の負担が発生しないよう、全面的な財政支援措置を講じること。
- 国においても補正予算の編成と市町村への情報提供に速やかに取り組むこと。
- 市税、手数料等の収入が大きく減少する見込みであることから、地方交付税等の更なる前倒し交付などの支援を行うこと。
- 地震・津波により被害を受けた住民等を対象とし、平成 23 年度固定資産税（都市計画税及び事業所税含む）について、課税免除とする特例措置を講じ、減収分は国で全額補填するようお願いしたい。
- 市民が活用する市民会館やいわき芸術文化交流館アリオス、地域集会施設などの施設や設備の補修等に要する経費について、財政的な支援をお願いしたい。
- 公立保育所や福祉施設などの施設について、災害復旧の迅速な対応と、市及び法人負担軽減などの財政的な支援をお願いしたい。
- 観光施設や労働福祉施設などの補修等に要する経費について、財政的な支援をお願いしたい。
- 学校施設や給食施設、社会教育施設や文化施設、体育施設などの施設の復旧に要する経費について、補助対象の拡大など財政的な支援や、事務手続きの簡素・迅速化をお願いしたい。
- 病院及び保健所の検査機器損傷に伴う、機器購入費及び修繕費用にかかる財政支援をお願いしたい。
- 市民生活に密着した行政サービスを提供する庁舎（本庁舎、東分庁舎、支所、市民サービスセンター）の施設や設備の補修等に要する経費についての財政支援をお願いしたい。

- 生活保護費の市負担分の軽減をお願いしたい。
- 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び地域生活支援事業における事業費市負担分の軽減をお願いしたい。
- 保育料の減免に対する国の補填をお願いしたい。
- 国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の減免、減額措置に対する国の全面的な財政支援をお願いしたい。
- 医療機関における窓口一部負担金の減免に対する国の支援、高額療養費の自己負担限度額の引下げ等の措置をお願いしたい。
- 今後、増加が予想される医療諸費に対し、国庫補助負担割合の引き上げなどの国の財政的支援措置の強化をお願いしたい。
- 本市の競輪事業について、平成 22 年度開催分の地方公共団体金融機構納付金について、免除していただきたい。
- 本市の競輪事業について、競輪振興法人への交付金を免除していただきたい。

【各種制度に関連して】

- 現在の被害状況を鑑み、固定資産税の平成 24 基準年度評価替は行わず、延長等の特例措置を講ずることをお願いしたい。
- 特定健康診査項目に、被爆関係項目の追加及びその公表をお願いしたい。
- 生活排水処理施設の早急な復旧に対する支援の創設と拡充をお願いしたい。
- 他の介護保険施設等に避難している施設入所者に対する給付の特例の継続をお願いしたい。
- 介護職の確保にかかる施策の長期的な実施をお願いしたい。
- 要介護認定の更新認定にかかる事務処理の簡素化をお願いしたい。

- 被災地区のテレビ共同受信施設の復興にあたり、地区住民の負担軽減を図るための補助制度の拡大をお願いしたい。
- 地すべりなどにより、公共土木施設と一体的な区域で被災した個人所有地について、公共土木施設と一体的な復旧が可能とする制度の創設をお願いしたい。

【農林水産業に関連して】

- 今年度の農作物の作付対策について早急に具体的な内容を示していただきたい。
- 作付制限と出荷制限を受けた農作物の補償について、補償基準を早期に提示し、速やかなる支払いを行なっていただきたい。
- 漁港区、市場施設、船舶の被害に対しての最大限の支援をお願いしたい。
- 水産業関係者に対して、国及び東京電力の責任において、原子力損害の賠償に関する法律に基づく適切で早急な補償（休漁期間等も含む）をお願いしたい。
- 国の責任における農産物の出荷時のモニタリング検査の徹底をお願いしたい。
- 国の責任におけるきめ細やかな土壌調査とその結果を受けた農地の再生に向けた取り組みへの支援をお願いしたい。
- 農業者に対して迅速で正確な情報提供を行うとともに、農業生産活動への支援についても迅速に対応していただきたい。
- 被害を受けた市場施設の復旧に向けた支援策について、国の全額負担で行なっていただきたい。

【中小企業等への支援に関連して】

- 本市及び県の災害対策融資が十分に機能するよう、信用保証手続きの柔軟かつ迅速な対応を図ること。
- 原子力発電所災害に伴う風評被害の影響を受けている中小企業についても「災害関係保証制度」の対象とすること。
- 既往債務の返済猶予や返済条件の緩和など弾力的な対応が図られるよう、金融機関等への指導を強化すること。
- 小規模事業者の経営再生に向けた各種補助制度を充実させるとともに、これらの企業に対する経営指導等を強化するため、商工会議所や商工会等への支援を充実させること。
- 地震や津波等により建物等が倒壊した事業者に対する再生支援として、仮設賃貸工場や仮設店舗等を早急に整備すること。また、こうした取組みに対する助成制度を充実させること。
- 原子力災害による避難指示区域及び屋内退避区域内にある事業者が本市に事業所や工場を移転する場合の各種助成制度を充実させること。

【雇用対策に関連して】

- 被災地における雇用対策として、従来の短期的な繋ぎ雇用ではなく、長期的・継続的な雇用となる雇用創出事業の創設など、抜本的な雇用対策を実施していただきたい。
- 屋内退避区域以外の市域に立地する企業等に対する雇用調整助成金の特例措置の拡大をお願いしたい。
- 雇用保険受給資格のない被災者への支援として、「住宅手当」、「総合支援資金貸付」、「訓練・生活支援給付」などの特例措置を創設していただきたい。

【商工業・観光産業に関連して】

- 地震・津波による直接的な被害に加え、原子力災害による長期的な風評被害により、極めて深刻な打撃を受けることが想定されることから、将来の復興に繋がるような支援・補償制度を早急に確立し、国として明確に意思表示していただきたい。
- 風評被害等により、廃業等を余儀なくされる事業所等も懸念されることから、従業員の雇用維持支援のための施策を講じていただきたい。

【災害廃棄物の広域処理体制に関連して】

- 他自治体や廃棄物処理業界などからの広域的な人員応援体制の確立、中間処理や最終処分など処理業者の広域的な確保をお願いしたい。
- 国の支援メニューの簡素化・弾力化をお願いしたい。
- 安定型産廃処分場について、届出により一般廃棄物の処分を可能としていただきたい。
- 産業廃棄物処理業者に災害廃棄物の処理を委託する場合の一般廃棄物処理施設の許可を不要としていただきたい。

【JRに関連して】

- JR常磐線全線の早期復旧と、復旧に至るまでの代替輸送手段の確保（JRバスによるいわき・仙台間の再開等）をお願いしたい。

【水道施設に関連して】

- 水道施設の早期復旧支援として、補助率の引き上げや、補助対象施設や経費の拡大をお願いしたい。
- 応援都市への財政支援の拡大をお願いしたい。
- 水道料金減免による減収額に対する財政措置、企業債利率の引き下げや元利償還に対する財源措置、水道施設の耐震性強化などに対する財源措置をお願いしたい。
- 災害復旧事業の事業年度の延長をお願いしたい。

【水道水のモニタリングに関連して】

- 水道水のモニタリングについて、迅速な検査体制の確立と迅速に公表できる体制の構築をお願いしたい。
- 飲料水（上水道以外の小規模水道等）に係る緊急放射性物質モニタリングの実施をお願いしたい。
- 水道局独自に検査を可能とするための放射性物質検査機器の設置をお願いしたい。

【その他】

- パックご飯や缶詰などの長期保存可能な食品の確保についての支援をお願いしたい。
- 医師の確保をお願いしたい。
- 独立行政法人いわき病院の早期復興をお願いしたい。
- 市外医療機関に搬送した患者を、元の医療機関に戻すための移送手段と、これにかかる人材、物資、資金の確保をお願いしたい。
- 放射能を帯びた遺体の埋葬等について、国の責任において実施していただきたい。
- 被害を受けた沿岸部等について、早急に津波・高潮・高波対策を講じていただきたい。
- 災害や復旧・復興に関する情報の迅速かつ的確な提供体制を確立するとともに、円滑な復旧・復興に向け、関係する自治体等と十分な事前調整を行なっていただきたい。
- 要望させていただいた内容の中間・結果報告をお願いしたい。

要望一覧

No.	部名	要望項目
1	行政経営部	1. 国における復興ビジョンの早期提示
2		2. 本市が行う復興に向けた取組みに対する全面的な支援
3		3. 高速道路、幹線道路、JR、港湾などの避難・物流経路の確保
4		4. 被害を受けた沿岸部等についての早急な津波・高潮・高波対策
5		5. 原子力発電所事故に関し、適正な補償の迅速な実施
6		6. 原子力発電所事故に関し、健康被害に対する長期的かつ万全な支援体制の構築
7		7. 風評被害に対する主体的な取組の強化
8		8. 災害や復旧・復興に関する情報の迅速かつ的確な提供体制の確立
9		9. 要望させていただいた内容の中間・結果報告
10		10. 円滑な対応に向けた自治体との十分な事前協議
11		11. インターネット等による誹謗、中傷及び虚偽の風説の流布に対する規制、取締りの強化
12	総務部	1. 長期保存可能な食品の確保
13		2. 市民生活に密着した行政サービスを提供する庁舎（本庁舎、東分庁舎、支所、市民サービスセンター）の施設や設備の補修等に要する経費についての財政支援
14	財政部	1. 災害復旧・復興に要する経費について、地方の負担が一切発生しない、全面的な財政支援措置
15		2. 災害に対応するため、国においての補正予算の編成と市町村への情報提供の速やかな取組み
16		3. 市税、手数料等の収入が大きく減少する見込みであることから、地方交付税等の更なる前倒し交付などの支援
17		4. 農林水産物の出荷制限や水の摂取制限、また、今後の観光客の減少などを含めた風評被害に対する将来にわたる十分な支援
18		5. 被害を受けた住民等を対象とした、平成23年度固定資産税（都市計画税及び事業所税を含む）について、課税免除とする特別措置と減収分の国全額補填
19		6. 現在の被害状況を鑑み、固定資産税の平成24基準年度評価替は行わず、延長等の特例措置対応
20	市民協働部	1. 小名浜市民会館、勿来市民会館、常磐市民会館の災害復旧経費の支援（施設・設備の補修等の経費）

要望一覧

No.	部名	要望項目
21		2. 市立集会所並びに地域集会施設の災害復旧経費の支援（解体撤去費用、補修等に要する経費、新築の経費）
22		3. 放射能を帯びた遺体の埋葬等について、国の責任においての実施
23		4. 国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の減免及び減額措置に対する国の全面的な財政支援
24		5. 医療機関における窓口一部負担金の減免に対する国の全面的な財政支援、高額療養費の自己負担限度額の引下げ等の措置
25		6. 今後、増加が予想される医療諸費に対する国の財政的支援措置の強化（国の国庫補助負担割合の引き上げ等の措置）
26		7. 一部負担金の猶予・免除の取扱いの市民への継続的な広報、市に対する早急な詳細基準や事務取扱の提示
27		8. 特定健康診査項目に、被爆関係項目の追加、公表。財源措置。
28		9. いわき芸術文化交流館アリオスの災害復旧経費支援（施設・設備の補修等）
29		10. 被災地区のテレビ共同受信施設の復興にあたり、地区住民の負担軽減を図るための補助制度の拡大
30	生活環境部	1. 災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、他自治体や廃棄物処理業界などからの広域的な人員応援体制の確立
31		2. 災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、中間処理や最終処分など処理業者の広域的な確保
32		3. 災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、国支援メニューの簡素化・弾力化
33		4. 災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、届出により安定型産廃処分場での一般廃棄物の処分を可能にする措置
34		5. 災害廃棄物の広域処理体制の早期確立について、産業廃棄物処理業者に災害廃棄物の処理を委託する場合の一般廃棄物処理施設の許可を不要とする措置
35		6. 処理施設で、選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止について、放射線の風評被害の防止
36		7. 処理施設で、選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止について、放射線に関する統一的な基準の明示と広域的な監視体制の確立
37		8. 処理施設で、選別したスチール缶など廃棄物処理の風評被害防止について、基準を超過した場合の受け入れ先の確保

要望一覧

No.	部名	要望項目
38		9. 生活排水処理施設の早急な復旧に対する支援の創設・拡充
39	保健福祉部	1. 福祉施設における災害復旧の迅速な対応と市及び法人負担分の軽減
40		2. 生活保護費市負担分の軽減
41		3. 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び地域生活支援事業における事業費市負担分の軽減
42		4. 他の介護保険施設等に避難している施設入所者に対する給付の特例の継続
43		5. 介護職の確保にかかる施策の長期的な実施
44		6. 要介護認定の更新認定にかかる事務処理の簡素化
45		7. 保育料の減免に対する国の補填
46		8. 公立保育所の新設、修繕に関する国の補助
47		9. 医師の確保
48		10. 独立行政法人いわき病院の早期復興
49		11. 病院及び保健所の検査機器損傷に伴う、機器購入費及び修繕費用にかかる財政支援
50		12. 飲料水（上水道以外の小規模水道等）に係る緊急放射性物質モニタリングの実施
51	農林水産部	1. 今年度の農作物の作付対策について、早急かつ具体的な内容の提示
52		2. 被害を受けた市場施設の復旧に向けた支援策について、国の全額負担においての実施
53		3. 作付制限と出荷制限を受けた農作物の補償について、補償基準の早期の提示と速やかなる支払い
54		4. 漁港区、市場施設、船舶の被害に対しての最大限の支援
55		5. 水産業関係者に対して、国及び事業者の責任において、原子力損害の賠償に関する法律に基づく適切で早急な補償（休漁期間等も含む）
56		6. 国の責任における農産物の出荷時のモニタリング検査の徹底
57		7. 国の責任におけるきめ細やかな土壌調査とその結果を受けた農地の再生に向けた取り組みへの支援
58		8. 農業者に対する迅速で正確な情報の提供と、農業生産活動への迅速な支援
59	商工観光部	1. 雇用調整助成金の特例措置の拡大
60		2. 雇用保険受給資格のない被災者への支援（住宅手当、総合支援資金貸付、訓練・生活支援給付など）
61		3. 新たな雇用創出事業の創設
62		4. 風評被害の解消（正確な情報の発信、商工業品の安全性の証明、風評被害の払拭）

要望一覧

No.	部名	要望項目
63		5. 風評被害の解消（生産関連事業者、輸送・物流業者等の業界団体への指導強化）
64		6. 商工業・観光産業への、支援・補償制度の確立
65		7. 商工業・観光産業の従業員の雇用維持支援
66		8. JR常磐線全線の早期復旧
67		9. 小名浜港の早期復旧（5号、6号、7号、大剣埠頭）
68		10. 港湾利用企業も多大な損害を被っていることから、一定期間の港湾使用料の減免・凍結
69		11. 競輪事業について、地方公共団体金融機構納付金の免除
70		12. 福島第一原子力発電所災害に関する適正な補償の実施（賠償の判定指針の早急かつ被害の実態に即した策定、速やかな支援と補償の実施）
71		13. 福島県ハイテクプラザいわき技術支援センターにおける残留放射線に関する測定機器の整備及び相談窓口の整備充実
72		14. 観光施設や労働福祉施設などの補修等に要する経費についての財政的な支援
73		15. 競輪事業について、競輪振興法人への交付金の免除
74		16. 本市及び県の災害対策融資が十分に機能するような、信用保証手続きの柔軟かつ迅速な対応
75		17. 原子力発電所災害に伴う風評被害の影響を受けている中小企業についても「災害関係保証制度」の対象適用
76		18. 既往債務の返済猶予や返済条件の緩和など弾力的な対応が図られるような、金融機関等への指導の強化
77		19. 小規模事業者の経営再生に向けた各種補助制度の充実と、これらの企業に対する経営指導等を強化するため、商工会議所や商工会等への支援の充実
78		20. 地震や津波等により建物等が倒壊した事業者に対する再生支援として、仮設賃貸工場や仮設店舗等の早急な整備と、こうした取組みに対する助成制度の充実
79		21. 原子力災害による避難指示区域及び屋内退避区域内にある事業者が本市に事業所や工場を移転する場合の各種助成制度の充実
80	土木部	1. 地すべりなどにより、公共土木施設と一体的な区域で被災した個人所有地について、公共土木施設と一体的な復旧が可能とする制度の創設

要望一覧

No.	部名	要望項目
81	都市建設部	1. JR常磐線「いわき駅～仙台駅」間の早期復旧と、復旧に至るまでの代替輸送手段の確保（JRバスいわき・仙台間の再開等）
82	教育委員会	1. 学校施設、給食施設の復旧に要する財源負担を全額国負担
83		2. 社会教育施設、文化施設、体育施設の復旧に要する財源負担を全額国負担
84		3. 社会教育施設、文化施設、体育施設の復旧について、補助対象の範囲（備品等まで）の拡大
85		4. 学校施設、給食施設、社会教育施設、文化施設、体育施設の復旧について、事務手続きの簡素、迅速化
86		5. 児童生徒・保護者の教育活動に関して、具体的なデータによる信頼性の高い安全基準の策定、公表
87	水道局	1. 水道施設の早期復旧支援等について、補助率の引き上げ
88		2. 水道施設の早期復旧支援等について、補助対象施設や経費の拡大
89		3. 水道施設の早期復旧支援等について、応援都市への財政支援の拡大
90		4. 水道施設の早期復旧支援等について、水道料金減免による減収額に対する財源措置
91		5. 水道施設の早期復旧支援等について、企業債利率の引き下げ、元利償還に対する財源措置
92		6. 水道施設の早期復旧支援等について、災害復旧事業の事業年度の延長
93		7. 水道施設の早期復旧支援等について、水道施設の耐震性強化などに対する財源措置
94		8. 水道水のモニタリングについて、迅速な検査体制の確立
95		9. 水道水のモニタリングについて、迅速に公表できる国、県の連携
96		10. 水道水のモニタリングについて、局独自に検査可能とするための放射性物質検査機器の設置
97	共立病院	1. 市外医療機関に搬送した患者を、元の医療機関に戻すための移送手段と、これにかかる人材、物資、資金の確保